

No.	PLAN					DO		CHECK						ACTION		担当部署				
	総合計画基本計画	款	項	目	事業名	事業の目的	事業の概要	※令和元年度の事務事業単位で評価を行っているため、実績及び決算見込額が平成30年度の事務事業単位と異なる場合があります。	H30実績	事業費H30決算見込額(千円)	成果指標名	H29成果	H30目標	H30成果	必要性		有効性	効率性	事業費の方向性	方向性に対する考え方
66		8	4	1	土地利用対策事務費	権限移譲を受けた土地利用に関する許認可事務と、湖西市の土地利用方針に基づいた指導を行う。 (都市計画法、景観法、静岡県屋外広告物条例)	静岡県から権限移譲を受けた、土地利用に関する許認可及び、土地利用対策会議へ諮り各種法律や既定計画との整合を図る。		・屋外広告物管理システム保守管理業務 ・都市計画情報システム保守管理業務 ・改元に伴う都市計画情報システム及び屋外広告物管理システムの改修作業 ・屋外広告物管理システム改善作業 ・都市計画情報システムデータ整備作業	2,170	違反屋外広告物 是正指導	25	20	14	A	B	B	維持	是正事務処理要領に基づく是正指導を継続して実施していく。	都市計画課
67		7	1	3	ハッピーアニバーサリー推進事業	市のイメージアップオリジナル届出用紙の販売によって「稼ぐ力」の強化を図る。	人生の特別な記念になるようなオリジナル届出用紙を提供し結婚・出産を祝福すると同時に、市のイメージアップを図る魅力発信を行う。また、オリジナル用紙を販売することで「稼ぐ力」の強化を図り、市の歳入確保に貢献する。		・台紙付きのオリジナル婚姻届・出生届を作成し、市内外の希望者に販売する。	1,921	ハッピーアニバーサリー推進事業関連情報(ウェブサイト・SNS)へのアクセス数	-	1,000	20,120	A	A	A	維持	市内外で使用できるものであり、ふるさと納税等と連携し、市内外にPRすることで収入増を図る。	観光交流課
68		10	3	2	部活動費(中学校)	部活動の育成及び生徒の体力・知力の向上	部活動に要する経費に対して補助金を交付		・市内公立中学校5校に補助金を交付	4,611	交付金交付のクラブの件数(件)	54	54	54	A	A	A	維持	部活動の育成及び生徒の体力・知力の向上を図る。	教育総務課
69		10	2	2	部活動費(小学校)	部活動の育成及び児童の体力・知力の向上	部活動に要する経費に対して補助金を交付		・市内公立小学校6校に補助金を交付	600	補助金交付の学校数(校)	6	6	6	A	A	A	維持	部活動の育成及び児童の体力・知力の向上を図る。	教育総務課
70		3	4	1	災害救助費	災害の発生に備え、研修会等に参加し、防災知識の習得を行う。また、火災・風水害等の罹災世帯に、湖西市災害見舞金支給規定に基づき災害見舞金を支給する。	湖西市災害見舞金支給規定に基づき、罹災の状況に合わせ災害見舞金を支給する。		・知識習得のための研修旅費等 ・災害見舞金 持ち家住宅全焼全壊30000×0世帯=0、持ち家住宅半焼半壊20,000×0世帯=0、床下浸水10000×0世帯=0、死亡見舞金100000×0人=0、借家住宅全焼全壊20000×0世帯=0、借家住宅半焼半壊10000×0世帯=0	10	支給対象世帯数の推移	1	0	0	A	A	B	維持	火災、風水害による罹災世帯への援助のために事業費の維持は必要である。	地域福祉課
71		2	1	10	住居表示	住所を表わすために地番を使用する従来の方法ではなく、住居表示に関する法律に基づき、住居番号をより分かりやすい表示にすることで、公共の福祉の増進に寄与することを目的とする。 (住居表示に関する法律)	昭和37年に「住居表示に関する法律」が施行され、本市においては昭和56年度から市民生活の利便性を図るため住居表示事業がすすめられてきた。 住居表示実施区域への転入者や転居者へ住居表示板を配布し、その台帳を管理する。 また、必要に応じて町名表示板、住居表示板を補充する。		・住居表示実施区域内の新築家屋等に住居表示番号の設定を行い、住居表示設定通知を発行し、各建物に表示する住居表示板の配布を行った。	32	住居表示実施区域 110ha	110ha	110ha	A	A	A	維持	住居表示実施区域内の新築家屋等に、分かりやすい住所を表示し、住所から場所の特定を容易にできるようにし、周囲の住所表示と統一性を図る。	市民課	
72		2	5	1	統計普及事業	市統計資料のとりまとめ及び、統計調査の円滑な実施を図るため統計調査に対する理解を促進させ、その必要性をPRする。	統計調査に対する理解を促進させるための各種統計資料の発行や統計グラフコンクール作品の募集・展示を実施する。 ①各種統計資料の発行 ・湖西市統計書の発行 ・ポケットデータバンクの発行 ②統計グラフコンクール作品の募集・展示 ③静岡県統計協会への参加(協会は各自治体の協力会への助成・表彰・刊行物発行等を実施)		・各種統計資料の発行 ・統計グラフコンクール作品の募集・展示(応募数15件)、参加賞の配付 ・静岡県統計協会負担金	71	統計コンクール応募作品数	45	45	15	C	C	B	縮小	応募数の減少に合わせ、参加賞を縮小していく。	企画政策課
73		4	1	3	犬の登録等事業	狂犬病の発生を予防し、その蔓延を防止しすることができ、併せて公衆衛生の向上と公共福祉の増進を図る。 (狂犬病予防法)	狂犬病予防法に基づく、犬の登録、狂犬病予防注射の事務事業		・犬の登録258件 ・狂犬病予防注射3616件	794	狂犬病予防注射実施率(%)	93	90	94	A	A	A	維持	法律に基づいた業務であるので継続する。	環境課
74		4	1	3	そ族昆虫及び防疫事業	住環境に悪影響を及ぼす害虫の発生を抑制し、快適な生活環境を維持する	道路愛護の日をはじめ、害虫の発生時期にあわせ、各自治会・町内会に防虫薬剤を配付する。		・道路愛護の日をはじめ、害虫の発生時期にあわせ、各自治会・町内会に防虫薬剤を配付する。	206	防虫薬剤配布数(袋)	3,625	3,800	3,482	A	B	B	維持	自治会から要望に基づき防虫薬剤を配付する。	環境課
75		4	1	3	霊柩事業	市民サービスの充実	市民の暮らしに欠かせない葬儀挙行における霊柩車の手配、運行業務を円滑に行い、市民サービスの充実を図る。		・霊柩車の運行	1,694	霊柩車の運行件数	313	320	342	D	B	B	維持	霊柩車等の老朽化とともに廃止すべきであるが、それまでは既存の車両を活用する	環境課
76		4	1	3	墓地埋葬法及び化製場法に伴う事務事業	墓地や化製場等が市民の感情に適合し、かつ公衆衛生その他公共の福祉の見地から、支障なく行われる。 (墓地埋葬法、化製場法)	関連法規に基づき、墓地、化製場等の設置に係る申請を県と連携し十分に審査し、許可を与える。		申請なし	1	申請件数(件)	0	1	0	A	A	A	維持	墓地、化製場等の設置に係る申請を県と連携し十分に審査し、許可を与える。	環境課
77		4	1	3	動物の愛護及び管理事業	人と動物が共生する社会を実現	野良猫に対し不妊去勢手術を実施、犬、猫等愛玩動物の適正飼養に関する指導、公共の場所で負傷した動物、死体を收容し、適切な措置、県動物保護協会と連携し、動物愛護の啓発活動を実施する。		・飼主不明猫不妊去勢手術委託 ・動物愛護に関すること	2,493	野良猫に対する不妊去勢手術数(別途協議会実施分含む)	86	60	76	A	B	B	維持	野良猫に対し不妊去勢手術を実施、犬、猫等愛玩動物の適正飼養に関する指導、公共の場所で負傷した動物、死体を收容し、適切な措置、県動物保護協会と連携し、動物愛護の啓発活動を実施する。	環境課

No.	PLAN						DO		CHECK							ACTION		担当部署		
	総合計画 基本計画	款	項	目	事業名	事業の目的	事業の概要	※令和元年度の事務事業単位で評価を行っているため、実績及び決算見込額が平成30年度の事務事業単位と異なる場合があります。	H30実績	事業費 H30 決算見込額 (千円)	成果指標名	H29 成果	H30 目標	H30 成果	必要性	有効性	効率性		事業費の 方向性	方向性に対する考え方
78		4	1	3	マナー条例啓発事業	マナー条例を周知し、マナー向上に関心を持つことにより、美しい生活環境の確保を図る。	・駅前、大型店舗前等でマナー条例の啓発活動を実施する。 ・小中学生を対象にポスターを募集し、学校及び各家庭において、マナーについて話合う機会を創出する。	・マナー条例の啓発活動	70	啓発実施回数		3	3	2	A	A	A	維持	駅前、大型店舗前等でマナー条例の啓発活動 小中学生を対象にポスターを募集	環境課
79		2	4	2	選挙啓発事務費	公職選挙法第6条第1項の規定に基づき、選挙人の政治意識の向上と、選挙に関する諸事項の周知を図る。	明るく正しい選挙を目指し、選挙の啓発・選挙活動を進めるとともに、協議会組織の活性化に動める。	・明るい選挙啓発ポスター募集及び展示(応募31点) ・啓発資料の配布	237	明るい選挙啓発ポスター応募者数		39	50	31	A	B	B	維持	法律で定められた事務であり、行わなければならないものだが、効果としては投票率の下落を下支えすることと、投票率向上までには至っていないが、引き続き若年層を対象に普及活動を推進する必要がある。また協議会活動はボランティア活動であることから、費用は低く抑えられており、コスト改善の余地はない。	総務課